



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.715

2018年4月18日(水)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第47回総会サマリー(要訳版)

2018年3月13日-3月16日

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第47回総会(IPCC-47)は2018年3月13-16日、フランス・パリのユネスコ (UNESCO) 本部で開催され、世界130ヶ国以上から約350名が参加した。

IPCC-47開幕を受けて、IPCCの Hoesung Lee議長は、IPCC創設30周年を祝賀のために総会を一時中断した。フランス政府主催で行われた祝賀行事ではIPCCの起源や変遷、ならび気候科学の歴史について概要が紹介され、3月14日(水) 午前に IPCC総会が再開となった。

IPCC-47の会期中にIPCCパネルが採択した決定書の分野は下記の通り。

IPCC-48への報告が予定される、資金安定化に関する特別作業部会 (*Ad Hoc* Task Group on Financial Stability) の期限延長

ジェンダーに関するタスクグループの設置

パリ協定に基づくグローバルストックテイクを考慮したIPCCの今後の作業構成に関するタスクグループへの委託条件

各章の科学者向けの財政支援を含むIPCCスカラーシップ・プログラムの拡大

IPCCの諸活動における途上国の参加拡大

IPCC信託基金と予算

TGICA(影響及び気候分析のデータ並びにシナリオ支援に関するタスクグループ)の将来

新たな7つのオブザーバー組織の認定

パネルでは、WG共同議長より第6次評価報告書の各作業部会の報告書のための調整役代表執筆者 (CLA)、代表執筆者 (LA) 及び査読編集者 (RE) の選定に関する作業部会 (WG) 議長団 (ビューロー) からの報告について発表が行われた。

また、IPCC-47では、コミュニケーション及びアウトリーチ活動に関する報告や第6次評価報告書サイクルに作成される下記の特別報告書の進捗状況についての報告があった。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

1.5° Cの地球温暖化に関する特別報告書(SR15)

気候変動および土地に関する特別報告書

変化する寄稿における海洋及び氷圈に関する特別報告書

国家温室効果ガスインベントリに関する2006年IPCCガイドライン精緻化のための方法論報告書

なお、今回のIPCC総会は2018年10月第1週に韓国・仁川にて開催され、SR15を承認する予定である。また、IPCC第49回総会は2019年5月に日本の京都で開催、国家温室効果ガスインベントリに関する2006年IPCCガイドライン精緻化のための方法論報告書を承認する予定となっている。

IPCC-47に関する簡易分析

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は30年前の国連総会で設立された。1988年当時、この政府間の科学機関がいかに進化していくか誰も知る由がなかった。パリで開催されたIPCC-47は、フランス政府主催の30周年記念行事も行われ、まさに過去を振り返り、将来を見据える機会となった。

IPCC-47は丸1日かけて行われた記念式典の後に作業開始となった。今次総会は評価報告書や特別報告書の承認を行う会合と比べると地味ではあったが、各国の政府代表は多くの重要な決定を下した。今次総会は“次の嵐が来る前の静けさ”だと評する声が多かった。それは、前回のIPCC-46では、第6次評価報告書(AR6)の章立ての承認であまりに忙しく、他の議題項目に費やす時間が十分に取れず、今度のIPCC-48は「地球温暖化1.5° Cに関する特別報告書」の承認作業があり、厳しいスケジュールになると予想されるからだ。

この簡易分析では、ジェンダーに関する顕著な成果の一部に脚光を当て、パリ協定に基づくグローバルストックテイクとの関連に注目し、近い将来、IPCCパネルにとっての難題となりそうな問題を特定しつつ、IPCC-47の祝祭ムードをお伝えする。

Joyeux Anniversaire～誕生おめでとう

創立30周年式典のスピーチでは、当初は目立たなかったIPCCという科学の声が、気候変動との闘いにおいて自信に溢れ、極めて重要な信頼に足るパートナーとして成長していった軌跡がたどられた。しかし、IPCCの職務は決して単純ではなかった。政治的な抵抗が広がる中、世界が実存上の危機に瀕していることを訴え、回避策に光を当てることができるような科学機関が必要だった。

1992年の国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の採択（IPCC第1次評価報告書の2年後）から1997年の京都議定書（第2次評価報告書の2年後）、そして、パリ協定（第5次評価報告書の1年後）に至るまで、ひとつひとつ節目となる重要な条約の前にIPCCは重大な触媒作用を果たしてきたとの発言が数々のスピーカーから聞かれた。かくして、IPCCは、共通の敵を前に、科学と政策のインターフェースを成功裏に構築し、輝かしく国



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

際協調の範を垂れる、世界初にして唯一のモデル組織—とIPCCを評価する声があった。また、パネリストらはIPCCが良い刺激を与えて気候科学の進歩が実現してきたとし、モデリングの改良、データベースの改善、アクセス可能なデータの増加等の前進を論じた。また、IPCCがその功績により2007年にノーベル賞が授与された後、IPCCの認知度や地位が向上し、毀誉褒貶の対象としても、注目度は高まったのである。

30周年の記念は、反省の機会にもなった。パネルディスカッションでは、IPCC創設後の気候に関する“警鐘”に対する世界の反応ぶりに象徴されるような著しい機運と対照的に、30年を経て十分な進展がみられぬ逆説的な状況について、IPCCがしっかり強いメッセージを発信してこなかったのではないかとの思いが表明された。もしIPCCが最初から効果的な情報発信を行っていたら、政策決定者はもっと強く対応していただろうか？ 過去にIPCCはあまりに慎重になり過ぎだとの批判を受けたことがあるが、今もIPCCは情報発信やIPCCの知見の効果的な伝達のやりかたを改善しなければならないとの意見が出された。その他、制御不能な複雑系となった“獣”に対峙しているかのように、IPCCの業務領域があまりに広がってしまったのではないかとの意見も出された。

***Retour à la Réalité*～現実への回帰**

周年記念式典では、UNFCCC COP 21議長を務めたLaurent Fabius と前フランス気候変動大使 Laurence Tubianaが、IPCCに対して、UNFCCCのプロセスと調和 (harmonization) を図るよう野心的に取り組むよう要請した。また、Fabius議長は、IPCC報告書は一貫してCOPの前に公表し、世論に影響を及ぼすことによって、各国政府にプレッシャーをかけるべきだと呼びかけた。しかし、IPCCの公式な審議が始まると、結局のところIPCCは“政治抜き”の存在にはなりえず、こうした助言すべてを聞き入れられないことが明白だった。IPCCの決定書は、その報告書と同様、政界の代表者に悩まされるのである。

IPCC-47会期中にUNFCCCのグローバルストックテイク (GST)でのニーズとIPCCの作業との連携問題が議論の俎上にあがった時点で明確になったことは、政治のサイクルとの調和の実現は容易ではないということだ。この問題について検討するためにタスクグループ発足がIPCC-46で合意されたものの、政府代表の数名がIPCCはそれ自体で独自機関であり、UNFCCCだけのために手続きを変更すべきではないと主張して、「調和」というアイデア自体に反対を唱え、UNFCCCがIPCCに対して公式に要請を出す前に行うことは論外だと述べた。

他方、IPCCが独自組織としてUNFCCCからの公式要請が出されていない状況でも自ら行動する権限と責任を備えているからこそ、タスクグループを設置すべきだとの意見も出された。IPCCの今後については、“GSTとの調和”というよりは、むしろ“GSTの観点から”検討することを作業部会の重点事項へと修正することで意見対立は解消した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

そんな中で、一部参加者の言葉を借りれば、ちょっとした「アイデンティティの危機」が持ち上がった。IPCCの主たる役割はUNFCCCの交渉に情報提供することなのか？ 明らかに、IPCCにも世論に影響を与えるという非常に重要な役割がある。しかし、UNFCCCとどの程度の調和を図ることが最初のゴールになるのだろうか？ こうした疑問に対する答えは判然としなかった。調和の結果として、評価報告書のサイクルが短縮され、おそらく報告書の質と品位が毀損するとの疑念を一部の国が抱く一方で、報告書サイクルの短縮化は未だ所与の条件ではなく、IPCC-47の交渉テーマにもなっていないのだ。

多くの政府代表はUNFCCCとの調和と相乗効果の拡大によるIPCCのチャンスとメリットを強調したが、IPCCの独立自治を維持すべきだとの意見もみられた。また、オブザーバーの多くは、“政治プロセスを満足させるための科学の歪曲”だと懸念する一部の国の動きは、“政治から科学を締め出し、UNFCCC交渉プロセスにおける政治家の働きかけに対する政治的なプレッシャーを軽減する企てだとの見方を示した。

さらに、IPCC-47では、IPCCのプロセスにおける途上国と女性の参加拡大策についても議論が行われた。ここで、ジェンダーの不均衡に取り組むためのジェンダーに関するタスクグループが設置されたが、IPCCの作業開始当初は女性が貢献執筆者のわずか2%に過ぎなかったことを考慮すれば、これは必要な措置であった。女性執筆者の比率は現在、30%に増加したものの、いまなお著しく不均等である。途上国の参加については、AR6の執筆者の選考プロセスは、途上国の参加が低迷していたAR5時点と比べて進歩した。とはいえ、これは途上国からの参加者数を増やせばよいという単純な問題ではない。アフリカを中心とする貧困地域に関するデータ及び研究格差を是正することが重要な課題である。セネガル政府代表のMariane Diop Kaneが30周年式典で述べたように、絶対的な等価は実現しがたいのである。

Défis Futurs～今後の課題

IPCCの次の重要なステップは、2018年10月に予定される、1.5° C地球温暖化に関する特別報告書の承認である。11月のUNFCCC COP 24直前に完成予定の同報告書は、タラノア対話への情報提供に不可欠な役割を果たし、パリ協定に基づくNDC(各国が決定した貢献)の野心引き上げの一助となるだろう。それゆえ、本報告書のメッセージ伝達が決定的な重要性を帯びる。WGIのValérie Masson-Delmotte共同議長は、各国の代表に対し、1.5° C特別報告書の第1次ドラフトに対して12,000件を超えるコメントが寄せられたことを伝えた。コメントの大半が、より簡潔で明瞭かつ明確で焦点を絞った本文を求めるもので、同様に信頼度 (confidence) に関する表現をもっと明示的にしてほしいという意見であった。

パリでは、加盟国政府が1.5° C目標の実現可能性、達成コストの見積もり、未達となった場合の影響等を含めたメッセージの明瞭さを嘆願した。しかし、ある科学者が述べたように、科学の完全性と客観性を担保するには、科学者の仕事は“1.5° Cのユニコーン（一角獣）”が現実に存在するのか否かコメントを控えつつ一



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

角獣に関する生理学上の叙述を行うことに限定されるかもしれない。

開会の挨拶のなかで、IPCCのLee議長はこう述べた。「われわれの気候変動に関する理解が深まる中、IPCCは、政策決定者や他の利害関係者とのつながりを維持するべく自己改革を行っている最中だと言えるかもしれない。」気候変動による悲惨な結末に関するメッセージの明確化は改革の一側面である。COP 21のFabius議長は、化学や気象学、物理学ではなく、平和のための貢献によってIPCCがノーベル賞を受賞したことを指摘した。そして、気候変動は「戦争と平和」であり、将来ではなく今日の問題であることを一般市民が理解する必要があると釘を刺した。科学知識の効果的なコミュニケーションは、遅きに失する前に市民と国家の双方に行動する力を与えるのだ。

(IGES – GISPRI仮訳)

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Leila Mead, Deborah Davenport, Ph.D., Anju Sharma, and Bryndis Woods. Japanese translation by Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI) The Digital Editor is Mike Muzurakis. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2018 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, Swedish Ministry of Foreign Affairs, Government of Switzerland (Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), and SWAN International. Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the European Union. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA.